

2018年(平成30年)度決算について

学校法人大手前学園
理事長 福井 要

2018年(平成30年)度学校法人大手前学園の決算は、東陽監査法人並びに監事の監査を経たうえで、2019年5月20日(月)開催の理事会で承認されました。ここに決算概要の説明と決算諸表の公開を以下のとおり行います。

【決算概要】

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、年度の諸活動に対応するすべての資金収入と資金支出の内容と支払資金の顛末を明らかにする書類です。ここでは、予算額との比較で説明します。

2018年度の決算は収入の部合計で、1億84百万円増の108億40百万円となりました。これは、主として有価証券の売却により、資産売却収入が増加したことによるものです。

一方、支出の部では人件費、教育研究経費、管理経費が当初の予想よりも上回ったため、翌年度繰越支払資金を除く支出合計で29百万円の増加となりました。

結果として、翌年度繰越支払資金は、1億55百万円増の35億6百万円となりました。

活動区分による資金収支の状況は、教育活動による資金収支差額が1億95百万円の収入超過、施設整備等活動による資金収支差額が9億22百万円の収入超過、その他の活動による資金収支差額が8億67百万円の収入超過となりました。これにより、支払資金の増減額は19億84百万円の増加となりました。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、その均衡状態(経営状態)をあらわすもので、企業会計の損益計算書に該当するものです。ここでも予算額との比較で説明します。

事業活動収入計は54百万円増の53億56百万円、事業活動支出計は1億30百万円増の51億74百万円となり、その結果基本金組入前当年度収支差額は、予算額より75百万円減の1億82百万円の収入超過となりました。

活動区分毎に見てみますと、教育活動収支は、学生生徒等納付金等の増加により、44百万円増の45億44百万円となりました。一方で支出面は、人件費、教育研究経費、管理経費の増加により、1億17百万円増の51億7百万円となりました。結果、教育活動収支差額は、予算額より74百万円赤字増の5億63百万円の支出超過となりました。

教育活動外収支は、受取利息・配当金が予算より上回ったことから、収支差額は4百万円増

の71百万円の収入超過となりました。

特別収支は、収入面で施設設備補助金の獲得により6百万円増の7億35百万円となったものの、有価証券の処分損により、支出面で12百万円増の61百万円となったため、特別収支差額は、5百万円減の6億73百万円の収入超過となりました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、期末における学園の財政状態を示します。ここでは、前年度決算額との比較で説明します。

まず、資産の部ですが、有形固定資産は、大阪大手前キャンパスの校舎建設等によって増加したことから、全体として17億41百万円の増加となりました。

一方で、特定資産の取り崩しや有価証券の売却によるその他の固定資産の減少があったため、固定資産全体では、2億6百万円の増加となりました。

流動資産は、現金預金の増加等により19億6百万円の増加となりました。

結果として、総資産額では、21億13百万円増の404億71百万円となりました。

負債の部では、借入金や前受金の増加により、負債合計で19億31百万円の増加となりました。

従いまして、純資産額（総資産額－総負債額）は、前年度末に比して1億82百万円増の361億88百万円となりました。また、総資産額に占める割合（純資産比率）は、前年度末より4.5ポイント減の89.4%となりました。

尚、各々の科目の数値については、別掲の「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」をご覧ください。また、経年の比較については、「事業報告書 財務の状況」及び次頁の「財務比率の推移」をご覧ください。

以上

財務比率の推移〈学園〉

(単位:%)

	比率	算式(×100)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	H29 年度 全国平均 (大学法人)
貸借対照表関係	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	94.2	95.0	95.6	91.2	86.6
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	95.1	94.7	93.9	89.4	87.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	99.0	100.4	101.9	101.9	98.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	229.5	198.7	160.4	281.1	248.3
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.9	5.3	6.1	10.6	12.2
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	270.5	230.3	180.5	330.4	354.2
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	49.4	47.2	48.3	48.3	69.9
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.3	98.9	98.4	97.1	97.3
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	52.9	55.2	54.5	51.3	50.5
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	74.7	70.5	67.7	69.1	78.6
事業活動収支関係	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	89.2	88.6	88.4	87.5	74.7
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	0.5	0.2	0.1	2.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	5.6	6.5	8.4	6.1	12.5
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.5	54.6	56.0	54.1	53.8
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.0	61.6	63.3	61.8	71.9
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.6	38.6	40.6	38.4	33.3
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	17.2	17.3	15.7	18.0	8.8
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-8.5	-14.0	-16.7	3.4	4.9
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	14.5	6.0	12.4	10.5	10.8
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-7.4	-10.5	-12.4	-10.6	3.9
※	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	4.1	0.3	-0.7	4.3	14.1

注. 1. 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

2. 表中の※は活動区分資金収支計算書から算出